

公開講演会記録

日中経済関係の現状とその展望

一般財団法人 日中経済協会 調査部長 高見澤 学

はじめに

良好な関係が続く最近の日中経済関係は、更なる経済協力の推進に向けた両国関係機関の交流活動が活発化している。一方、経済のグローバル化や情報通信技術の発展に伴う第4次産業革命の到来によって、世界的にも企業の生産活動や国民の生活スタイルが大きく変化するなかで、日中経済協力にも新たなビジネスモデルの創出が求められている。本稿では、世界経済における日中経済の位置付けを明らかにし、新たな時代に向けた日中経済関係の方向性について考えを示してみたい。

1. 世界経済における日中の存在感

日中両国は今や世界第3位、第2位の経済大国である。中国が国内総生産（GDP）でドイツを抜いて世界第3位となったのが2007年、そして日本を抜いて第2位となったのが2010年である。最近の中国は減速傾向にあるとはいえ、実質で6%以上の高い成長率を維持しており、すでに日本の2・5倍の経済規模に達し、その差は年々拡大している。

国際通貨基金（IMF）の統計によると、2018年の中国の名目GDPは13兆4074億ドルで米国に次いで世界第2位、日本は4兆9719億ドルで世界第3位となっており、日中両国の経済規

表1. 世界主要国 GDP（2018年）

単位：百万US\$

順位	国名	名目GDP	シェア
1	米国	20,494,050	24.2%
2	中国	13,407,398	15.8%
3	日本	4,971,929	5.9%
4	ドイツ	4,000,386	4.7%
5	英国	2,828,644	3.3%
6	フランス	2,775,252	3.3%
7	インド	2,716,746	3.2%
8	イタリア	2,072,201	2.4%
9	ブラジル	1,868,184	2.2%
10	カナダ	1,711,387	2.0%
11～	その他	27,894,145	32.9%
合計	全世界	84,740,322	100.0%

（出所）「IMF 統計」より筆者作成

模は、合わせて世界の21・7%を占める（表1）。貿易額では、世界貿易機関（WTO）の資料によると、2017年の中



世界の貿易額は4兆1072億ドルで世界第1位、日本は1兆3701億ドルで世界第4位となっており、日中両国で世界全体の15・8%を占めている(表2)。そのうち、輸出額は中国が世界第1位の2兆2634億ドル、日本が世界第4位の6981億ドルで、両国合わせて世界全体の17・2%を占め、輸入額は中国が世界第2位の1兆8438億ドル、日本が世界第4位の6719億ドルで、両国で

表2. 世界主要国貿易額 (2017年)

単位: 10億US\$

順位	国名	輸出額	輸入額	貿易額	シェア
1	中国	2,263	1,844	4,107	11.8%
2	米国	1,546	2,408	3,955	11.4%
3	ドイツ	1,448	1,167	2,615	7.5%
4	日本	698	672	1,370	3.9%
5	オランダ	652	575	1,227	3.5%
8	フランス	535	624	1,159	3.3%
7	香港	550	590	1,140	3.3%
10	英国	441	644	1,085	3.1%
6	韓国	574	478	1,052	3.0%
9	イタリア	506	452	959	2.8%
11~	その他	7,984	8,117	16,101	46.3%
合計	全世界	17,198	17,572	34,770	100.0%

(出所)「WTO 資料」より筆者作成

世界全体の14・3%を占めている。また、2017年の対内投資額では、UNCTADの資料によると、中国が1363億ドルで世界第2位、日本は104億ドルで世界第29位となっており、日中両国で世界全体の10・3%を占めている(表3)。一方、個別の産業データにおいても、世界における日中の存在感が大きいことが分かる。2018年の1次エネルギー消費では、BP統計によると中国が石油換算で32億7347万トンと世界第1位、日本が4億5414万トンで世界第5位となっており、日中両国で世界全体の26・

表3. 世界主要国対内投資額 (2017)

単位: 100万US\$

順位	国名	輸出額	シェア
1	米国	275,381	19.3%
2	中国	136,320	9.5%
3	香港	104,333	7.3%
4	ブラジル	62,713	4.4%
5	シンガポール	62,006	4.3%
6	オランダ	57,957	4.1%
7	フランス	49,795	3.5%
8	オーストラリア	46,368	3.2%
9	スイス	40,986	2.9%
10	インド	39,916	2.8%
11~	その他	554,032	38.7%
29	日本	10,430	0.7%
合計	全世界	1,429,807	100.0%

(出所)「UNCTAD 資料」より筆者作成

表4. 世界主要国の1次エネルギー消費量とその構成比 (2018年)

順位	世界計	消費量 百万toe	一次エネルギー構成比						世界に占める割合
			石油	石炭	天然ガス	原子力	水力	再生可能	
世界計		13,864.9	33.6%	27.2%	23.9%	4.4%	6.8%	4.0%	100.0%
1	中国	3,273.5	19.6%	58.2%	7.4%	2.0%	8.3%	4.4%	23.6%
2	米国	2,300.6	40.0%	13.8%	30.5%	8.4%	2.8%	4.5%	16.6%
3	インド	809.2	29.5%	55.9%	6.2%	1.1%	3.9%	3.4%	5.8%
4	ロシア	720.7	21.1%	12.2%	54.2%	6.4%	6.0%	0.0%	5.2%
5	日本	454.1	40.2%	25.9%	21.9%	2.4%	4.0%	5.6%	3.3%
6	カナダ	344.4	31.9%	4.2%	28.9%	6.6%	25.4%	3.0%	2.5%
7	ドイツ	323.9	34.9%	20.5%	23.4%	5.3%	1.2%	14.6%	2.3%
8	韓国	301.0	42.8%	29.3%	16.0%	10.0%	0.2%	1.6%	2.2%
9	ブラジル	297.6	45.7%	5.3%	10.4%	1.2%	29.5%	7.9%	2.1%
10	イラン	285.7	30.2%	0.5%	67.9%	0.6%	0.9%	0.0%	2.1%
11~	その他	4,754.1							34.3%

(注) toe=石油換算トン。

(出所)「BP 統計2019年」より筆者作成

表5. 世界主要国自動車販売台数（2017年）

単位：万台

順位	国名	乗用車	トラック・バス	四輪車計	シェア
1	中国	2,496	416	2,912	30.1%
2	米国	610	1,149	1,758	18.2%
3	日本	439	85	523	5.4%
4	インド	323	79	402	4.2%
5	ドイツ	344	37	381	3.9%
8	英国	254	42	296	3.1%
7	フランス	211	50	260	2.7%
10	ブラジル	184	39	224	2.3%
6	イタリア	197	22	219	2.3%
9	カナダ	64	144	208	2.1%
11～	その他	1,963	534	2,496	25.8%
合計	全世界	7,084	2,595	9,680	100.0%

（出所）「日本自動車工業会資料」より筆者作成

9%を占めている（表4）。また、2017年の自動車販売台数では、日本自動車工業会の資料によると、中国は2912万台で世界第1位、日本は523万台で世界第3位となっており、日中両国で世界全体の35・5%を占めている（表5）。以上のように、マクロ的にもミクロ的にも世界経済に占める中国経済の存在感は圧倒的に大きく、加えて国別順位では上位にある日本が合算されると、世界経済

に対する影響力は更に大きなものとなる。このことは、日中両国が世界経済の安定と発展のために、相応の役割を負わなければならない責務があることを示している。

2. 正常に戻った日中関係と両国経済の動き

現在、日中関係が正常な軌道に戻ったとの認識の下、日中経済も順調に回復しつつあるが、ここに至るまでには苦難の歴史を繰り返して経験してきた。特に忘れることができないのは、2012年に発生した尖閣列島をめぐる外交上の問題により、政治関係、経済関係ともに冷え込む「政治経涼」の状態に陥ったことである。当時、北京に駐在したばかりの筆者は、中国側関係機関との間で関係改善に向けた交渉や情報収集に努めていた。

関係悪化の状態は、両国間の経済データにも如実に現れている。日中の貿易額は、2012年から2015年まで4年連続で前年を下回る状態が続く（図1）、日本の対中直接投資では、契約件数が2012年から2016年まで5年連続で前年を下回り、実行ベースでの投資額では2013年から2016年まで4年連続で前年割れの状態が続いた（図2）。

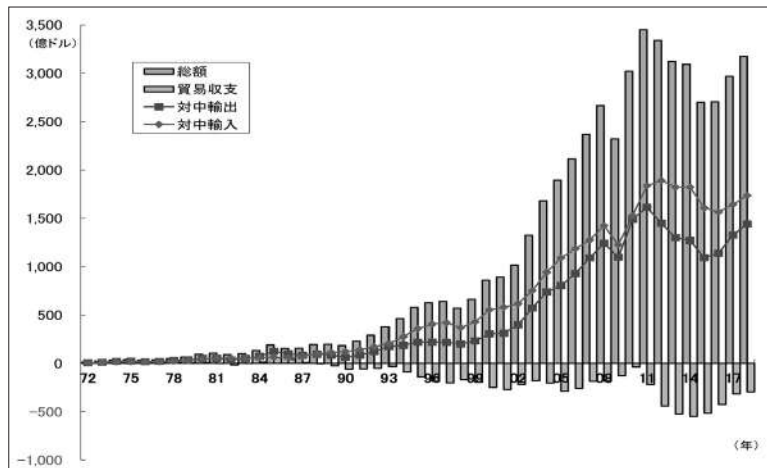


図1. 日中貿易の推移

政治関係が民間ベースの経済交流や文化交流に影響を及ぼすことは、好ましい状態ではない。しかし、現実には中国各地での反日デモや日系企業に対する過激な行動、日本製品に対する買い控え、各分野での相互交流の中断、双方の旅行者の激減などの問題が生じた。もちろん、こうした異常な状態が長期間にわたるこ

とはなかった。日中経済の相互補完関係は構造的に確立されており、容易に崩れるものではない。そうしたなかにあっても、中国人の日本製品に対する信頼は揺らいでおらず、日本車の売れ行きはすぐに回復、その他日本製品も徐々に売り上げを戻していった。

日中関係改善の直接的なきっかけとなっ

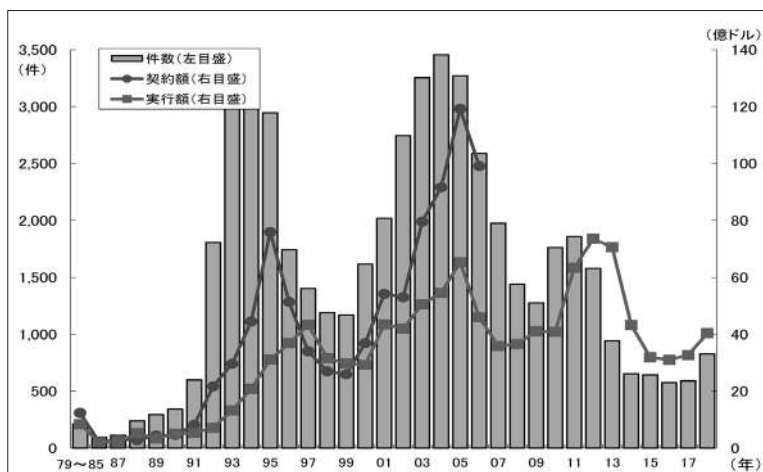


図2. 日本の対中直接投資の契約件数、契約額、実行額の推移

たのは、2014年11月に北京で行われたAPEC首脳会議での安倍晋三首相と習近平国家主席による日中首脳会談である。これ以降、政治関係の改善とともに、経済交流の機会も次第に増していった。

日中の貿易額は2016年に下げ止まり、2017年以降回復基調となり、2018年の実績は前年比6・9%増の3174億ドルまで回復したが、ピークであった2011年の3450億ドルには至っていない。一方、日本の対中直接投資では、契約件数は2017年になって前年比を上回り、2018年は前年比40・3%増の828件にまで増加、実行ベースでの投資額も2017年以降回復基調となり、2018年は前年比16・5%増の38・1億ドルとなった。しかし、件数、投資額ともにピーク時までは回復しておらず、件数ではピーク時（1993年の3488件）の4割程度、投資額はピーク時（2012年の73・5億ドル）の半分程度となっている。

2014年の日中首脳会談以降、首脳レベルでは国際会議の場でその都度会談が行われていたが、日中首脳による公式な相互訪問はなかなか実現しなかった。

日中の交流が飛躍的な進展をみせたのは、日中国交回復45周年の2017年のこと

である。続く2018年の日中平和友好条約締結40周年と合わせて、両国にとっては大きな節目の年であった。

2017年11月にベトナムのダナンで開催されたAPEC首脳会議に合わせて日中首脳会談が行われた。その際、安倍総理から習国家主席に日中首脳相互訪問が提案され、2018年5月に日中韓首脳会談の開催に合わせて、中国の国務院総理としては8年ぶりの公式訪問となる李克強国務院総理の訪日を実現した。この時、両首脳の間では、日中関係は正常な軌道に戻り、新しい段階に入ったとの認識で一致するとともに、自由貿易体制の維持、金融分野や第三国市場協力での日中協力などの経済問題についても話し合いが行われた。その後、10月には安倍総理が日本の内閣総理大臣として7年ぶりに中国を公式訪問、併せて第1回日中第三国市場協力フォーラムが開催されるなど、経済の新たな協力分野の開拓に向けた取り組みが始まっている。李総理の訪日を機に、中国の地方政府の指導者や中央政府機関の実務担当者などが頻繁に来日し、日本企業の誘致活動や具体的な協力プロジェクトの発掘に向けた交流が行われている。

現在、米中経済対立による世界経済へ

の影響が懸念されているが、日中経済は良好な関係が続いており、新たな経済協力に向けた活動は衰えていない。しかし、過去に中国で生じた日系企業への過激な行動は、チャイナリスクとして日本企業のトラウマにもなっており、中国のビジネス環境の変化とともに、日本企業が「チャイナ・プラス・ワン」に向かう大きな要因の1つともなっている。

3. 中国の経済成長と日中経済関係の変化

中国の高度経済成長は、日中経済関係にも大きな変化をもたらした。中国の経済成長に大きな転機をもたらしたのは、1978年の基本路線の改革開放への転換、1992年の鄧小平による南巡講話、そして2001年の中国のWTO加盟の3つの契機であろう。いずれの際も、その直後から経済成長が一気に加速している(表6)。一般に、経済成長に伴い社会がいろいろな意味で大きな変化を遂げる。人口ボーナスによって国全体の経済の総量が増加し、国民の消費意欲が高まり、大量生産・大量消費による経済成長が進む。1人当たりの国民所得が向上すると、総量に加えて需要の高度化が生じ、

表6. 中国の国内総生産(GDP)の推移

年	国内総生産 (GDP)			産業別構成			1人当たりGDP		
	名目値 (億元)	実質伸び率		第1次 (億元)	第2次 (億元)	第3次 (億元)	第1次 (%)	第2次 (%)	第3次 (%)
		前年比	78年比						
78	3,678.7	11.7	100.0	1,018.5	1,755.2	905.1	4.1	15.0	13.6
79	4,100.5	7.6	107.6	1,259.0	1,925.4	916.1	6.1	8.2	7.8
80	4,587.6	7.8	116.0	1,359.5	2,204.7	1,023.4	△ 1.5	13.5	6.1
81	4,935.8	5.1	122.0	1,545.7	2,269.1	1,121.1	7.0	1.9	9.6
82	5,373.4	9.0	132.9	1,761.7	2,397.7	1,214.0	11.5	5.6	12.7
83	6,020.9	10.8	147.3	1,960.9	2,663.0	1,397.0	8.3	10.4	14.6
84	7,278.5	15.2	169.6	2,295.6	3,124.8	1,858.1	12.9	14.4	19.4
85	9,098.9	13.4	192.4	2,541.7	3,886.5	2,670.7	1.8	18.4	18.1
86	10,376.2	8.9	209.6	2,764.1	4,515.2	3,096.9	3.3	10.2	12.3
87	12,174.6	11.7	234.1	3,204.5	5,274.0	3,696.2	4.7	13.6	14.7
88	15,180.4	11.2	260.4	3,831.2	6,607.4	4,741.8	2.5	14.3	13.2
89	17,179.7	4.2	271.3	4,228.2	7,300.9	5,650.6	3.1	3.7	5.8
90	18,872.9	3.9	281.9	5,017.2	7,744.3	6,111.4	7.3	3.2	2.7
91	22,005.6	9.3	308.1	5,288.8	9,129.8	7,587.0	2.4	13.8	9.2
92	27,194.5	14.2	351.9	5,800.3	11,725.3	9,668.9	4.7	21.0	12.6
93	35,673.2	13.9	400.7	6,887.6	16,473.1	12,312.6	4.6	19.7	12.2
94	48,637.5	13.0	453.0	9,471.8	22,453.1	16,712.5	3.9	18.1	11.4
95	61,339.9	11.0	502.6	12,020.5	28,677.5	20,641.9	4.9	13.8	10.1
96	71,813.6	9.9	552.5	13,878.3	33,828.1	24,107.2	5.0	12.1	9.2
97	79,715.0	9.2	603.5	14,265.2	37,546.0	27,903.8	3.4	10.5	10.4
98	85,195.5	7.8	650.8	14,618.7	39,018.5	31,558.3	3.4	8.9	8.4
99	90,564.4	7.7	700.7	14,549.0	41,080.9	34,934.5	2.7	8.2	9.2
00	100,280.1	8.5	760.2	14,717.4	45,664.8	39,897.9	2.3	9.5	9.8
01	110,863.1	8.3	823.6	15,502.5	49,660.7	45,700.0	2.6	8.5	10.3
02	121,717.4	9.1	898.8	16,190.2	54,105.5	51,421.7	2.7	9.9	10.5
03	137,422.0	10.0	989.0	16,970.2	62,697.4	57,754.4	2.4	12.7	9.5
04	161,840.2	10.1	1089.0	20,904.3	74,286.9	66,648.9	6.1	11.1	10.1
05	187,318.9	11.4	1213.1	21,806.7	88,084.4	77,427.8	5.1	12.1	12.4
06	219,438.5	12.7	1367.4	23,317.0	104,361.8	91,759.7	4.8	13.5	14.1
07	270,092.3	14.2	1562.0	27,674.1	126,633.6	115,784.6	3.5	15.1	16.1
08	319,244.6	9.7	1712.8	32,464.1	149,956.6	136,823.9	5.2	9.8	10.5
09	348,517.7	9.4	1873.8	33,563.8	160,171.7	154,762.2	4.0	10.3	9.6
10	412,119.3	10.6	2073.1	38,430.8	191,629.8	182,058.6	4.3	12.7	9.7
11	487,940.2	9.6	2271.1	44,781.4	227,038.8	216,120.0	4.2	10.7	9.5
12	538,580.0	7.9	2449.6	49,084.5	244,643.3	244,852.2	4.5	8.4	8.0
13	592,963.2	7.8	2639.9	53,028.1	261,956.1	277,979.1	3.8	8.0	8.3
14	641,280.6	7.3	2832.6	55,626.3	277,571.8	308,082.5	4.1	7.4	7.8
15	685,992.9	6.9	3028.2	57,774.6	282,040.3	346,178.0	3.9	6.2	8.2
16	740,060.8	6.7	3232.2	60,139.2	296,547.7	383,373.9	3.3	6.3	7.7
17	820,754.3	6.8	3450.6	62,099.5	332,742.7	425,912.1	4.0	5.9	7.9
18	900,309.0	6.6	3677.2	64,734.0	366,000.9	469,574.6	3.5	5.8	7.6

- (注1) 産業3部門分類は国家統計局が2012年に制定した『三次産業劃分規定』に基づく。
第1次産業＝農業(播種、林業、畜産、漁業) 第2次産業＝工業(採掘、製造、電力・ガス・水道、建設) 第3次産業＝サービス業(その他産業)
- (注2) 国家統計局は国連の定める国際基準(2008年SNA)に準拠した1952年以降のGDPの改定値を発表した(2016年7月5日)。
- (注3) 78年比は78年＝100とした場合。
- (出所) 「中国統計摘要」18年版22～23、25～28ページ。

供給側においては製品やサービスの高付加価値化、カスタマイズ化が進展する。中国がこのような転換期を迎えたのは、WTO加盟後辺りからだろう。日本企業による対中投資に変化がみられたのも、この頃からである。中国における生産コストの上昇、需要の変化、外

資優遇政策の削減など、ビジネス環境が大きく変化し、外資系企業では中国でのビジネス戦略の見直しが必要とされた。従来の生産コスト低減を目的とした輸出型生産基地としてのビジネスモデルはすでに限界にきており、製造拠点は中国市場を指した内販型の生産基地への事業

転換が求められ、中国国内市場では高付加価値製品やハイテク製品に対する需要が急増、それに付帯するサービスへの需要も伸びていった。

中国国内ではエネルギーの浪費、環境汚染、地域格差・所得格差、都市病などの経済的・社会的矛盾が顕在化し、これらの問題に対し迅速な対応が必要となった。外資系企業に対しても課題解決に向けたビジネス展開が求められ、日本企業の対中ビジネスモデルも更なる深化が必要となっている。従来、政府開発援助(ODA)など公的資金に頼っていた省エネルギー・環境分野での協力が、ようやくビジネス化が可能となり、日中間の経済協力の範囲は広がりつつある。しかし少子高齢化や貧困問題など新たな社会課題に対しては民間ビジネスだけで解決するには限界があり、行政手段による支援も必要である。日本企業に求められる新たな対中ビジネスは、従来にも増して複雑化、多様化し、難しくなっている。

4. グローバル化、第4次産業革命への対応

中国国内の経済的・社会的変化とともに、日中両国を取り巻くグローバルな環

境も大きく変化している。世界的な空路・航路・陸路の交通輸送インフラ整備の進展と物流体系の利便化・効率化に加え、情報通信分野のインフラ整備と技術(ICT)発展によるインターネットの普及で世界が容易につながるようになり、今や国や地域の枠を越えた広域経済連携の必要性が高まっている。今後、グローバルに経済活動を円滑に進めるためには、各国が共通して遵守すべき国際ルール・スタンダードの整備が欠かせない。

これまで、多国間の自由貿易体制を維持し、世界経済の発展に役割を果たしてきた世界貿易機関(WTO)だが、近年、貿易紛争解決に対してWTOが十分機能していないとの認識が高まっている。その原因は、中国をはじめとするBRICSなど新興国の台頭に加え、ICTの発展に伴う第4次産業革命の到来によって、WTOルールがその変化に対応できないからである。

ICTによって従来の異なる産業同士がつながり、融合による新たな産業やビジネススタイルが生まれつつある。いわゆる「融合経済」の誕生である。国際的な経済協力においては、従来の単体型のビジネスモデルはすでに限界にきており、ハード、ソフトの両面を組み合わせたパッ

ケージ型のビジネスモデルが求められている。人工知能(AI)やビッグデータを駆使して製造業の効率化や生産性を高めるスマート製造、ICTの活用により金融分野での新たなサービスを創出するスマート金融、種子の選定から食糧の生産・流通まで一貫した管理をICTで行うスマート農業など、従来にはみられない新たな形態のビジネスモデルが誕生しつつある。

また、異なる国や地域が融合すること、新たな価値が創造される可能性も増えている。現在、中国が進めている「一帯一路」戦略構想は、古代シルクロードを通じて東西の異文化交流が図られ、文化的な進化が生じたことに倣い、オープンイノベーションによる社会の深化と経済発展を目指すものである。グローバル化の進展と第4次産業革命の到来は、融合経済による新たな社会の方向性を示している。

5. 新たな時代に向けた日中経済関係

日中経済協力においても、新しい産業分野や新たなビジネススタイル、ビジネスモデルの創出が求められている。

中国では、技術の後発優位性を活かし、IT分野での技術開発と実用化が進んでいる。中国ではすでにスマートフォンによる電子商取引、配車、決済などデジタル経済が普及し、ようやく日本でもその導入が始まっている。法律や制度が整わない新たな産業は、中国では迅速な事業展開が比較的容易で、特にスタートアップ・ベンチャー企業によるニューエコノミーの飛躍的な成長がみられる。この点は、中国の優位性として認められるところであろう。

一方、日本では依然として要素技術では世界最先端にあり、製造現場での生産管理やノウハウ、設備の運転管理やメンテナンスなどにおいては、その優位性は揺らいでいない。今後の日中協力においては、こうした双方の優位性を活かした相互補完協力関係の構築が重要になる。

日中協力の具体的な方向性として、現在注目されているのがグローバル化を前提とした両国企業による第三国市場協力である。両国企業が協力して第三国において新たな事業を展開するものだが、それにはさまざまなパターンが考えられる。経済産業省では、日中第三国市場協力の具体例として、以下の6つのパターンを挙げている。

① 日中企業の共同によるインフラ案件の受注・運営

↓ 第三国で日中企業が共同で太陽光発電事業を受注。

↓ 日中企業の共同出資で会社設立、施設を整備、発電事業を運営。

② 日本企業の受注案件への中国企業によるEPC（設計、調達、建設）・機器供給

↓ 第三国で日本企業が発電所建設を受注。

↓ EPC・機器調達先として中国企業を活用。

③ 日中合併企業による製品の第三国市場展開

↓ 日中の合併企業が中国で発電関連機器を製造。

↓ 日中の親会社も協力して第三国の発電所に納入。

④ 中国企業に日本企業が部品などを供給、製品を第三国へ展開

↓ 中国企業が組み立てる産業機械に日本企業が基幹部品を納入。

↓ 中国企業と日本企業が連携して産業機械を第三国に輸出。

⑤ 日本企業が中国と欧州を結ぶ鉄道を活用し、物流事業を拡大

↓ 中国の現地日本企業は、鉄道を使っ

て欧州と貨物のやり取りを行うニーズあり。

↓ 日中企業・政府が協力して、中国・欧州間の鉄道物流の活用可能性を検討。

⑥ 日中企業が協力して中国で構築したビジネスモデルを第三国へ展開

↓ 日中企業が協力して中国でサービス市場を開拓。

↓ そこでできたビジネスモデルを第三国に展開。

日中両国企業のみならず、対象国である第三国においても利益が享受可能なプロジェクトの創成は容易なものではない。むしろ、中国で成功している既存の日中協力のモデル事業を第三国で展開するパターンが可能性としては高いものと思われるが、いずれにせよ先駆けとなるモデルケースの早急なる創出が求められる。

第三国市場協力については、日中両国政府でも大いに期待されている。2018年10月の安倍総理訪中に合わせて「第1回日中第三国市場協力フォーラム」が北京の人民大会堂で開催された（写真1）。安倍総理、李総理の両首脳参加の下、日中の経営トップを含め約1500人が参加、両国企業の経験やノウハウの情報交換による共有が図られ、52件の協力覚書

が発表された。協力にあたっては、プロジェクトの透明性、開放性、経済性に加え、債務持続可能性（対象国の財政の健全性）の確保が重要である旨、確認された。

第三国市場協力とともに、日中イノベーション協力においても大きな期待が寄せられている。業界や産業の枠を越え、モノのインターネット（IoT）、AI、



写真 1. 第 1 回日中第三国市場協力フォーラム

ビッグデータなどの活用により伝統産業とサービス産業を融合させ、伝統産業の高度化を図ると同時に、デジタル経済による新たな産業の創出が期待される。産業の高度化においては、日本企業が得意とする省エネルギー・環境対策、生産性向上・効率化の手法、自動化などの導入、新たな産業としては、中国企業に優位性のあるシェアエコノミー、電子商取引、スマホ決済などの導入による日中協力の可能性が考えられる。

イノベーション協力においては、大企業が実施している既存事業に、ベンチャーやスタートアップ企業が新たな発想で開発したシステムを組み合わせることで、あるいは伝統文化が異なる他の国・地域や異種業界の発想・考え方を融合させるオープンイノベーションにより、新たな価値を創り出すことでビジネス化を図ることが重要と考える。介護・医療、観光、コンテンツ、物流、流通、都市開発（スマートシティ）などの分野においては、イノベーションと合わせて新たな協力の可能性が期待されている。

日中イノベーション協力を際し、現在、両国の政府間対話が行われている一方、民間ベースでの交流も徐々に進んでいる。政府間では、2018年10月の両国首脳

によって「日中イノベーション協力対話」立ち上げの合意がなされ、「日本外務省及び経済産業省と中華人民共和国国家発展改革委員会及び商務部との間の日中イノベーション協力対話の立ち上げに関する覚書」（2018年10月26日締結）、2019年4月に北京で、日本側は外務省と経済産業省、中国側は国家発展改革委員会と商務部の間で次官級の対話が行われた。それぞれ両国のイノベーション政策の紹介を通じて、マーケット創造につながる標準整備、ベンチャーなどの企業間交流、スマートシティ協力についての意見交換が行われ、イノベーション協力の環境整備として知的財産分野における取り組みが重要であるとの考えが共有された。民間の動きとしては、民間企業によるイノベーションが盛んな広東省深圳、浙江省杭州、北京中関村などにおいて、両国のイノベーション・ベンチャー企業同士の交流が並行して進められている。

おわりに

新たなビジネスモデルの構築に際し、日中両国は地理的に一衣帯水の関係にあり、同じ東洋文化圏として発展し、価値観の共有が比較的容易である。この優位性を基礎として、日中は世界に先駆けた



協力が可能であると考ええる。
最近の日中両国の経済交流の現場では、双方が率直に忌憚なく双方が思うことを述べ合うまでに関係が良好となっている（写真2）。両国関係の更なる発展と進化のために、絶好の機会が提供されている。



写真2. 第44回日中経済協会合同訪中代表团（2018年9月）

日中両国企業が安心して新たな協力関係を構築するには、そのための環境整備が必要である。多国間での自由貿易体制を前提に、国際的に共有できるルールやスタンダードを遵守し、一方的な保護主義には断固反対する姿勢を示すことが重要である。もちろん、時には時代の流れに則した改革も必要となるが、それには世界全体が等しく利益を享受できることが不可欠である。

現在、アジア地域においては「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」の早期締結に向けた交渉が関係国の間で行われている。この締結にあたっては、日本ですでに発効している「11カ国による環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP）」や「日欧経済連携

協定（日欧EPA）」などの質の高い仕組みの導入が求められる。このような広域経済連携の枠組みは、更に広いアジア太平洋地域へと絶えず広がりをみせていくことにも期待したい。

（2019年6月13日・公開フォーラム）

筆者略歴（たかみさわ まなぶ）

1961年長野県生まれ。筑波大学大学院地域研究科修士課程修了（1987年3月）。日中石油開発株式会社勤務を経て、2000年10月に日中経済協会入会。2012年4月、2016年3月、同協会北京事務所駐在、2016年4月より現職。主に中国のエネルギー及び環境政策・動向を通じて中国経済、日中経済関係を分析。

主な著書 『中国の知恵と日本の伝統が民を濟う―崩壊する虚構経済からの脱却』リブロ（単著）、『新時代の「能源」フロンティア―初めて語る日中石油・エネルギー協力の真実』リブロ（単著）、『アジア経済発展のアクセラレーター』文真堂（共著）、『アジア共同体―その構想と課題』蒼倉社（共著）ほか。